

第 15 章 福島復興推進グループ	134
1. 福島・被災地の復興	134

第15節 福島復興推進グループ

1. 福島・被災地の復興

(1) 福島復興推進グループの創設

経済産業省として、福島第一原発の事故収束というオンサイト対策と、福島の復興・再生というオフサイト対策を総合的に推進する体制を強化するため、大臣官房に福島復興推進グループを設置した。

(2) 福島県における産業復興支援

(ア) 概要

東日本大震災に伴う地震、津波による被害のみならず、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による災害により甚大な被害を受けた福島県の産業復興のため、企業立地支援や福島イノベーション・コースト構想の推進、福島相双復興官民合同チームと連携した事業・なりわい再建支援、風評被害対策等を実施した。

(イ) 2017年度の具体的な取り組み

(A) 予算措置

東日本大震災からの復興のため、以下の事業を実施した。

a ふくしま産業復興企業立地支援事業

福島県内の早急な地域経済の復興・再生に寄与することを目的に、①福島県内に立地する企業の設備の新增設に対する補助、②工業団地分譲を促進する利子補給を実施した。

b 放射線量測定指導・助言事業

工業製品等の風評被害対策として、工業製品等の放射線量測定及び指導・助言を行う事業を実施した。

c 福島県等復興産学官連携支援事業

未だ風評の影響が残る主に福島県を対象として、被災企業と大学、公的研究機関、大手企業等との連携の機会を提供することにより、販路開拓等を支援した。

d 福島再生加速化交付金(原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業、原子力災害被災地域事業所整備等支援事業)

復興庁一括計上予算である「福島再生加速化交付金」の事業メニューのうち、被災12市町村が行う産業団地及び貸事業所の整備等に対する支援について、経済産業省が復興庁とともに事業を実施した。

e 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)

ロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入に対する支援を実施した。

f 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)

福島イノベーション・コースト構想の重点分野^{*}について、福島県浜通り地域等において、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等に対する支援を実施した。

※廃炉、ロボット、環境・リサイクル、エネルギー、農林水産等の分野

g 福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業

福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化を図るために必要な調査等に対する支援を実施した。

h 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業

被災12市町村の置かれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けたコンサルティング、人材確保のための人材マッチング、販路開拓や新たなビジネスの創出等へ向けた事業者間マッチング、商工会等の広域連携、帰還した住民が必要とする生活関連商品等に係る移送・輸送手段の確保、被災12市町村における創業及び12市町村外からの事業展開等の取組等を支援した。

(B) その他の政策措置

a 福島イノベーション・コースト構想の推進

福島イノベーション・コースト構想の推進に重点に取り組むため、第193回通常国会において、同構想の推進を重点推進計画に位置付ける等の内容を盛り込んだ福島復興再生特別措置法改正案を提出(平成29年2月10日)し、同年5月19日に改正・公布された。さらに、同年7月28日には、福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議を創設し、安倍総理出席の下、第一回を開催した。

同年8月6日に行われた、原子力災害からの福島復興再生協議会において、福島イノベーション・コースト構想推進分科会の設置を決定。同年11月27日に第一回分科会を開催した。

昨年に続き、地元企業と進出企業との連携による新たなビジネスの創出を後押しするため、「ふくしま未来ビジネス交流会」を平成29年11月、平成30年2月に開催した。

b 福島相双復興官民合同チームによる被災事業者支援

被災された方々の置かれている状況に寄り添った支援

を実施し、事業・生業の再建を可能とするため、2015年8月に国・県・民間からなる福島相双復興官民合同チームが創設された。福島相双復興官民合同チームは、これまでに5,029事業者の訪問を実施した。また、2017年4月からは農業者に対する個別訪問を開始し、1,198者を訪問した。(2018年3月30日時点)

c 風評払拭のための取組

経済産業省内で福島県産品の魅力を発信する「ふくしま復興フェア」を開催するとともに、国際会議や展示会等を活用して福島県産品等のPRを実施した。

また、福島県の復興状況等を伝えるための動画等を作成し国内外に発信した。

さらに、農林水産物の風評払拭・販路拡大に向けて、国・県・関係機関が連携して取り組むべく、「福島県産農林水産物の風評払拭対策協議会」を3回開催した。

d 福島県への企業立地促進プロジェクト

「福島県への企業立地促進プロジェクト」において、経済産業省の業所管課を通じ、所管企業、団体に対して、福島県の復興状況等の立地環境や立地支援策等を紹介するとともに、避難指示区域等をはじめとした福島県への立地の働きかけを実施した。

(3) 原子力損害賠償の実績

第2章第1節資源エネルギー庁部分に後述

(4) 東京電力福島第一原発1～4号機の廃炉・汚染水対策

第2章第1節資源エネルギー庁部分に後述